

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株 式 会 社 メ ッ ツ

(941339)

第19期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 メ ッ ツ

目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【販売及び仕入の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	28
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月11日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正也

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布一丁目6番3号

【電話番号】 (03)5771-4188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 天笠勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布一丁目6番3号

【電話番号】 (03)5771-4188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 天笠勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	250,168	1,699,063		665,979	1,959,941
経常利益 (千円)	131,746	412,347		205,036	396,048
中間(当期)純利益 (千円)	143,656	344,007		209,230	407,817
純資産額 (千円)	5,595,326	5,947,205		5,621,875	5,910,182
総資産額 (千円)	5,609,594	6,211,983		5,880,653	6,038,847
1株当たり純資産額 (円)	114,705.33	24,383.79		23,049.92	24,231.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,944.99	1,410.45		857.85	1,672.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	99.7	95.7		95.6	97.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,719	1,144,529		623,127	1,000,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	802,407	29,498		599,553	236,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,774	45,741		56,022	118,248
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	833,541	1,377,590		308,301	1,426,844
従業員数 (名)	4	10		8	10

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成16年5月20日付で1株を3株に分割しております。
4 平成16年11月19日付で1株を5株に分割しております。
5 平成18年4月1日付で、連結子会社の株式会社アロンエステートを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって第19期中間期の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	138,940	737,423	1,590,416	245,919	1,026,639
経常利益 (千円)	82,069	240,504	407,461	106,347	348,479
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	582,872	249,175	401,505	552,726	387,784
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	48,780	243,900	243,900	243,900	243,900
純資産額 (千円)	5,595,326	5,816,945	6,214,771	5,586,448	5,854,721
総資産額 (千円)	5,608,025	5,830,269	6,387,156	5,588,724	5,858,981
1株当たり純資産額 (円)	114,705.33	23,849.71	25,480.82	22,904.67	24,004.60
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	11,949.01	1,021.63	1,646.19	2,266.20	1,589.93
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	800	300	500	990	600
自己資本比率 (%)	99.8	99.8	97.3	100.0	99.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			263,081		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			105,768		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			72,011		
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			1,197,520		
従業員数 (名)	4	9	10	7	9

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成16年5月20日付で1株を3株に分割しております。
4 平成16年11月19日付で1株を5株に分割しております。
5 キャッシュ・フロー計算書は第18期以前においては、連結財務諸表として記載しております。
6 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第18期以前は連結財務諸表を作成していたため、また、第19期は関連会社がありませんので記載しておりません。
7 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

<ポータル配信・セキュリティ>

当社は、ソフトウェア、サーバ、インターネットの各技術を統合したASPを中核とした事業を展開しており、現在主力となっているものはASPを利用したデジタルセキュリティビジネスです。

(主な関係会社)

平成18年4月1日をもって子会社であった株式会社アロンエステートを吸収合併したため、現在関係会社はありません。

<セキュリティリアルエステート>

不動産事業においては、セキュリティシステムにより付加価値を高めた物件の賃貸、管理、売買等により収益を上げております。

(主な関係会社)

平成18年4月1日をもって子会社であった株式会社アロンエステートを吸収合併したため、現在関係会社はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、連結子会社でありました株式会社アロンエステートを平成18年4月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数は就業人員で、平成18年9月30日現在の従業員は10名です。なお、このほか当中間会計期間において臨時従業員は雇用していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当社を取り巻く事業環境について)

・当中間期の国内経済について

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の伸長など国内民間需要に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調を維持いたしました。

しかしながら原油価格の動向や金利の上昇懸念など、その動向には留意する必要があります。

・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会が平成18年1月に発表した統計調査によると、刑法犯認知件数は2年連続で減少、検挙率も3年連続で上昇し改善の兆しは見えるものの、犯罪の凶悪化、知能犯の大幅増など安全で安心な社会とは言い難い状況が続いています。

このような状況下で映像監視装置へのニーズは、低年齢層を対象にした犯罪の増加、共同住宅、駐車場、繁華街などの犯罪抑止のために今後さらに高まるものと見込まれ、今後も設置台数ベースの市場拡大が予想されています。国内防犯設備関連市場の金額市場規模は堅調な推移を見せており、平成17年度は前年比4.4%増の12,000億円になるものと予測されています。また映像監視装置の市場規模も前年比5.3%増と伸びており、1,876億円になるものと予測されています。

・ASP市場について

ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2004年の国内ASP市場実績は4,280億円に達したと推定されています。今後年平均約30%で成長し、2010年には1兆5,390億円になるものと予想しています。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや顧客管理システム、企業資源管理システムなどの業務横断型サービス、VANや認証サービスなどのネットワーク機能など、その提供形態は多様化を見せています。しかしながら、ASP事業者は1,000社近くに増加しており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとして的高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成18年6月末現在で2,422万件となっています。そのうち現時点で高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担っているDSLの加入者数は1,449万件となっています。また次世代の通信インフラであるFTTHも631万件と増加を続けております。

(事業部門別の業績について)

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス等から構成されており、当社セキュリティシステムの知名度向上、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティ事業が順調に推移したことから当中

間会計期間の売上は181,063千円となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当中間会計期間の売上は1,398,724千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当中間会計期間においては融資による金利収入により売上高は10,629千円となりました。

なお、平成18年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社を吸収合併したため当期より連結財務諸表を作成しておりません。事業部門別の業績につきましても、連結財務諸表より作成していたため、前年同期比の記載は省略しております。

事業部門別売上高

	平成18年9月中間期	
	金額(千円)	構成比(%)
ポータル配信・セキュリティ	181,063	11.4
セキュリティリアルエステート	1,398,724	87.9
その他	10,629	0.7
合計	1,590,416	100.0

(当中間会計期間の業績について)

デジタルセキュリティ事業の順調な顧客導入、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当中間会計期間の売上高は、1,590,416千円(前年同期比852,993千円(115.7%)の増加)を計上することができました。営業利益は343,773千円(前年同期比111,832千円(48.2%)の増加)、経常利益は407,461千円(前年同期比166,957千円(69.4%)の増加)、中間純利益は401,505千円(前年同期比152,330千円(61.1%)の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益403,658千円、前渡金の減少額108,055千円等の獲得がありましたが、販売用不動産の増加額728,393千円が大きく影響し、263,081千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、出資金の払戻による収入124,580千円が貢献し、105,768千円の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により、72,011千円の支出となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は1,197,520千円となりました。

なお、平成18年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社を吸収合併したため当期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は、当中間会計期間より作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	181,063	
セキュリティリアルエステート	1,398,724	
その他	10,629	
合計	1,590,416	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ハーフアンドハーフ			1,001,270	63.0
株式会社ブリス			340,226	21.4

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、平成18年3月期までは連結財務諸表を作成していましたが、連結子会社を吸収合併したため当期より連結財務諸表を作成しておりません。販売実績につきましても、連結財務諸表より作成していたため、前年同期比の記載は省略しております。

(2) 外注実績

当社はセキュリティ製品の製造・設置をしており、その一部を外注に依存しております。当中間会計期間における外注実績は、次のとおりです。

外注高(千円)	前年同期比(%)
83,350	+38.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当社の中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層は消費者が中心であった当社の既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当社は今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は主にポータル配信・セキュリティ事業におけるASPシステムの開発のみにあてられました。

この結果、BtoB向けASPデジタルセキュリティシステムの顧客認知度、信頼度が高まり、収益向上につなげることができました。

当社では、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しております。当中間会計期間における研究開発費の総額は28,135千円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、当社と当社の子会社であった株式会社アロンエステートが合併したため、下記の設備が新たに当社グループの主要設備となりました。

(平成18年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (港区所在)	統括業務施設	755	550	3,202	4,508	1 ()

(注) 1 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	975,600
計	975,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	243,900	243,900	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	243,900	243,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		243,900		2,346,750		2,755,812

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田典久	東京都港区	119,720	49.08
有限会社自在屋	東京都港区南青山7-10-4-301	15,795	6.47
大塵純	東京都渋谷区	4,455	1.82
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,785	0.73
渡邊雅良	東京都港区	1,475	0.60
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	942	0.38
迫修	大阪府大阪市鶴見区	940	0.38
吉田太郎	神奈川県鎌倉市	913	0.37
薄井二郎	茨城県筑西市	857	0.35
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	850	0.34
計		147,732	60.57

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,900	243,885	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	243,900		
総株主の議決権		243,885	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替制度による失念株式が15株含まれており、当該株式に係る議決権15個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	72,400	58,000	50,900	55,500	49,300	47,500
最低(円)	55,000	44,800	39,600	41,700	44,500	43,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社アロンエステートを平成18年4月1日付で吸収合併したことに伴い、当中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、東京国際監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、清和監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている東京国際監査法人は平成18年9月19日に名称を変更し、清和監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,377,590		1,426,844	
2 売掛金		30,775		30,243	
3 たな卸資産		3,601,937		3,608,438	
4 繰延税金資産				1,548	
5 前払費用				210	
6 短期貸付金				12,000	
7 その他		32,482		110,148	
流動資産合計		5,042,785	81.2	5,189,433	85.9
固定資産					
1 有形固定資産	* 1				
(1)建物		25,842		17,303	
減価償却累計額		7,446	18,395	5,901	11,401
(2)工具器具備品		124,809		125,562	
減価償却累計額		100,169	24,639	105,666	19,895
(3)その他		1,617		1,617	
減価償却累計額		937	679	1,066	550
有形固定資産合計		43,715	0.7	31,848	0.5
2 無形固定資産		258,627	4.2	215,979	3.6
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		229,217			
(2)長期貸付金		500,000		500,000	
(3)その他		137,636	866,854	101,586	601,586
固定資産合計		1,169,197	18.8	849,413	14.1
資産合計		6,211,983	100.0	6,038,847	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 その他		169,211		18,101	
流動負債合計		169,211	2.7	18,101	0.3
固定負債					
1 預り保証金		95,565		110,563	
固定資産合計		95,565	1.5	110,563	1.8
負債合計		264,777	4.3	128,665	2.1
(資本の部)					
資本金		2,346,750	37.8	2,346,750	38.9
資本剰余金		3,193,357	51.4	3,120,187	51.7
利益剰余金		379,435	6.1	443,245	7.3
その他有価証券 評価差額金		27,663	0.4		
資本合計		5,947,205	95.7	5,910,182	97.9
負債及び資本合計		6,211,983	100.0	6,038,847	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,699,063	100.0	1,959,941	100.0	
売上原価			1,168,246	68.8	1,328,456	67.8	
売上総利益			530,817	31.2	631,484	32.2	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		243			910		
2 役員報酬		25,898			52,527		
3 給与手当		20,716			41,316		
4 法定福利費		4,692			9,552		
5 業務委託費		14,324			29,048		
6 支払手数料		17,784			37,383		
7 賃借料		6,304			10,337		
8 減価償却費		1,835			3,490		
9 通信費		2,063			3,912		
10 消耗品費		3,296			3,774		
11 I R費用		4,117			7,601		
12 租税公課		15,290			22,336		
13 その他		9,481	126,050	7.4	31,770	253,961	13.0
営業利益			404,766	23.8	377,522	19.3	
営業外収益							
1 受取利息		11,436			13,864		
2 出資金運用益		294					
3 その他		3,576	15,308	0.9	12,447	26,311	1.3
営業外費用							
1 新株発行費償却		7,000			7,000		
2 その他		726	7,726	0.5	786	7,786	0.4
経常利益			412,347	24.3	396,048	20.2	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		10,175	10,175	0.6	41,413	41,413	2.1
特別損失							
1 固定資産除却損	*1				5,962		
2 投資有価証券売却損		899	899	0.1	899	6,861	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			421,623	24.8	430,600	22.0	
法人税、住民税及び 事業税		78,730			23,768		
法人税等調整額		1,114	77,615	4.6	986	22,782	1.2
中間(当期)純利益			344,007	20.2	407,817	20.8	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,792,424		3,792,424
資本剰余金減少高					
1 株主配当金		46,341		46,341	
2 中間配当金				73,170	
3 損失処理に伴うその他資本 剰余金取崩額		552,726	599,067	552,726	672,237
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,193,357		3,120,187
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			517,299		517,299
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		344,007		407,817	
2 損失処理に伴うその他資本 剰余金取崩額		552,726	896,734	552,726	960,544
利益剰余金中間期末(期末) 残高			379,435		443,245

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	421,623	430,600
2		減価償却費	46,455	92,353
3		連結調整勘定償却	3,407	6,815
4		受取利息及び配当金	11,486	13,864
5		固定資産除却損		5,962
6		投資有価証券売却益	10,175	41,413
7		投資有価証券評価益	1,375	1,375
8		売上債権の増加額	16,514	15,983
9		前払費用の減少額 又は増加額()	2,004	2,309
10		未収還付消費税の減少額	22,390	22,390
11		前渡金の増加額		108,055
12		前受金の減少額	2,805	1,047
13		未払金の増加額	40,007	
14		預り保証金の減少額	117,198	102,200
15		敷金・保証金の増加額	9,121	221
16		販売用不動産の減少額	707,551	701,051
17		未収収益の減少額		16,440
18		その他	59,022	14,635
		小計	1,129,777	1,008,398
19		利息及び配当金の受取額	11,486	13,864
20		利息及び割引料の支払額	726	726
21		法人税等の受取額 又は支払額()	3,991	21,007
		営業活動による キャッシュ・フロー	1,144,529	1,000,528
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		有形固定資産 の取得による支出	981	1,734
2		投資有価証券 の売却による収入	14,832	47,625
3		貸付金の実行による支出	700,000	700,000
4		貸付金の回収による収入	685,000	693,000

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
5 出資金の払戻による収入			25,721
6 投資有価証券の 償還による収入			200,000
7 連結子会社株式の追加取得 による支出		28,350	28,350
投資活動による キャッシュ・フロー		29,498	236,262
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		255,000	255,000
2 短期借入金の返済による支 出		255,000	255,000
3 配当金の支払額		45,741	118,248
財務活動による キャッシュ・フロー		45,741	118,248
現金及び現金同等物の増加額		1,069,288	1,118,542
現金及び現金同等物 の期首残高		308,301	308,301
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,377,590	1,426,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 1社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～18年</p> <p>工具器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっております。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 1社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検 討して回収不能見込額を計上 しております。 当中間連結会計期間において 引当金計上はありません。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費 はすべて研究開発費であり、 当期製品製造原価(売上原価) として期間費用処理しており ます。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3か月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ価値の変動 について僅少なりスクしか負わ ない短期的な投資からなります。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検 討して回収不能見込額を計上 しております。 当連結会計年度において引当 金計上はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「租税公課」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「租税公課」の金額は2,782千円であります。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	* 1 固定資産除却損の内訳 建 物 5,962千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,377,590千円	現金及び預金勘定 1,426,844千円
現金及び現金同等物 1,377,590千円	現金及び現金同等物 1,426,844千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,554千円	29,217千円	27,663千円

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年 3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	ポータル 配信・セキュ リティ	セキュリ ティリアルエ ステート	ファイナン ス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	217,465	1,472,490	9,106		1,699,063		1,699,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	217,465	1,472,490	9,106		1,699,063		1,699,063
営 業 費 用	161,883	1,126,863	5,549		1,294,297		1,294,297
営 業 利 益	55,582	345,627	3,557		404,766		404,766

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売

(2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、仲介、サブリース

(3) ファイナンス.....不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエタート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス

(4) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「セキュリティリアルエステート」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、第1四半期連結会計期間において事業目的として金融業を追加したことにより、ファイナンス事業を新設しました。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：千円）

	ポータル配 信・セキュ リティ	セキュリテイ リアルエステ ート	ファイナ ンス	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	351,858	1,588,271	19,811		1,959,941		1,959,941
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	351,858	1,588,271	19,811		1,959,941		1,959,941
営 業 費 用	311,773	1,261,147	9,497		1,582,418		1,582,418
営 業 利 益	40,084	327,123	10,314		377,522		377,522

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサ
ービス、ASP・ダウンロード販売

(2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、
管理、仲介、サブリース

(3) ファイナンス.....不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリ
ティリアルエステート事業に関連するテナント及び売却先向け金融
サービス

(4) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「セキュリティリアルエステ
ート」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、第1四半期連結会計期間において事業目的として
金融業を追加したことにより、ファイナンス事業を新設しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略して
おります。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略して
おります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 24,383円79銭	1株当たり純資産額 24,231円99銭
1株当たり中間純利益金額 1,410円45銭	1株当たり当期純利益金額 1,672円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	344,007	407,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	344,007	407,817
普通株式の期中平均株式数(株)	243,900	243,900

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年1月25日に㈱アロンエステートと合併契約を締結し、平成18年4月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。

1 合併の目的

㈱アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。

2 合併契約の概要

(1) 合併期日

平成18年4月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、㈱アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規程により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。

(3) 合併比率及び合併交付金等

当社は、㈱アロンエステートの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において(株)アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。
なお、(株)アロンエステートの平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	3,902,695千円
負債合計	3,800,105千円
資本合計	102,590千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		463,189		1,197,520		1,357,356		
2 売掛金		30,150		36,822		30,243		
3 前払費用						210		
4 未収還付法人税等						1,662		
5 販売用不動産				4,336,832				
6 仕掛販売用不動産				28,150				
7 その他		4,965		27,398		108,064		
流動資産合計			498,305	8.5	5,626,722	88.1	1,497,537	25.6
固定資産								
1 有形固定資産	* 1	31,976		43,351		27,339		
2 無形固定資産		6,840		152,800		4,799		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		229,217						
(2) 関係会社株式		1,128,350				70,875		
(3) 長期貸付金		500,000		500,000		500,000		
(4) 関係会社 長期貸付金		3,320,000				3,670,000		
(5) その他		115,579		64,280		88,429		
計		5,293,147		564,280		4,329,304		
固定資産合計			5,331,964	91.5	760,433	11.9	4,361,443	74.4
資産合計			5,830,269	100.0	6,387,156	100.0	5,858,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払法人税等		8,532		9,359			
2 その他	*2	4,791		53,980		4,259	
流動負債合計		13,324	0.2	63,340	1.0	4,259	0.1
固定負債							
1 預り保証金				109,043			
固定負債合計				109,043	1.7		
負債合計		13,324	0.2	172,384	2.7	4,259	0.1
(資本の部)							
資本金		2,346,750	40.3			2,346,750	40.0
資本剰余金							
1 資本準備金		2,755,812				2,755,812	
2 その他資本剰余金		437,544				364,374	
資本剰余金合計		3,193,357	54.8			3,120,187	53.3
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		249,175				387,784	
利益剰余金合計		249,175	4.3			387,784	6.6
その他有価証券 評価差額金		27,663	0.5				
資本合計		5,816,945	99.8			5,854,721	99.9
負債及び資本合計		5,830,269	100.0			5,858,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,346,750	36.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,755,812			
(2) その他資本剰余金				364,374			
資本剰余金合計				3,120,187	48.9		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金				747,834			
利益剰余金合計				747,834	11.7		
株主資本合計				6,214,771	97.3		
純資産合計				6,214,771	97.3		
負債純資産合計				6,387,156	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		737,423	100.0	1,590,416	100.0	1,026,639	100.0
売上原価	* 1	413,724	56.1	1,116,161	70.2	511,232	49.8
売上総利益		323,699	43.9	474,255	29.8	515,407	50.2
販売費及び一般管理費		91,758	12.4	130,481	8.2	176,954	17.2
営業利益		231,941	31.5	343,773	21.7	338,453	33.0
営業外収益	* 2	8,718	1.2	64,291	4.0	11,455	1.1
営業外費用		155	0.0	603	0.0	1,429	0.1
経常利益		240,504	32.6	407,461	25.7	348,479	33.9
特別利益	* 3	10,175	1.4			41,413	4.0
特別損失	* 4	899	0.1	3,802	0.2	899	0.1
税引前中間(当期) 純利益		249,780	33.9	403,658	25.4	388,994	37.9
法人税、住民税 及び事業税		605		605		1,210	
法人税等調整額		605	0.1	1,548	0.1	1,210	0.1
中間(当期)純利益		249,175	33.8	401,505	25.3	387,784	37.8
中間(当期)未処分 利益		249,175				387,784	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計				
平成18年9月30日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	73,170	73,170	73,170	73,170
中間純利益	401,505	401,505	401,505	401,505
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
中間会計期間中の変動額合計	360,050	360,050	360,050	360,050
平成18年9月30日残高	747,834	747,834	6,214,771	6,214,771

【中間キャッシュ・フロー計算書】

前中間会計期間及び前事業年度については中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、中間連結キャッシュ・フロー計算書において記載しております。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区 分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	403,658
2 減価償却費	43,775
3 固定資産売却損	575
4 固定資産除却損	3,227
5 受取利息及び配当金	880
6 出資金運用益	62,088
7 売上債権の増加額	6,578
8 前払費用の増加額	12,073
9 前渡金の減少額	108,055
10 敷金・保証金の増加額	21,023
11 未払費用の増加額	884
12 前受金の増加額	23,501
13 預り保証金の減少額	7,220
14 販売用不動産の増加額	728,393
15 仕掛販売用不動産の増加額	28,150
16 その他	19,611
小 計	263,118
17 利息及び配当金の受取額	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	19,649
2 出資金の払戻による収入	124,580
3 匿名組合分配金の受取額	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	72,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,011
現金及び現金同等物の減少額	229,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,356
合併による現金及び現金同等物の受入額	69,487
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,197,520

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 当中間会計期間において引当金計上はありません。</p> <p>4</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10年～18年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 中間キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 当事業年度において引当金計上はありません。</p> <p>4</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、売上原価として期間費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,214,771千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成18年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 98,174千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 116,564千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 103,564千円
* 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2 同左	* 2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1	* 1 当中間会計期間発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は28,135千円です。	* 1 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は44,356千円です。
* 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,027千円 有価証券利息 323千円 有価証券評価戻入益 1,375千円	* 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 566千円 受取配当金 314千円 出資金運用益 62,088千円	* 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,741千円 有価証券利息 373千円 受取配当金 1,611千円
* 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 10,175千円	* 3 特別利益のうち重要なもの	* 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 41,413千円
* 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 899千円	* 4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 575千円 (工具器具備品) 575千円 固定資産除却損 3,227千円 (建物) 2,041千円 (ソフトウェア) 200千円 (コンテンツ) 984千円	* 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 899千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,207千円 無形固定資産 2,317千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,527千円 無形固定資産 38,247千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,597千円 無形固定資産 4,358千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	243,900			243,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	73,170	300	平成18年3月31日	平成18年6月8日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	121,950	利益剰余金	500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 1,197,520千円 <u>現金及び現金同等物</u> 1,197,520千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社メッツ(当社)

事業の内容 ASPセキュリティシステムの開発及び販売、セキュリティリアルエステート

被結合企業

名称 株式会社アロンエステート(当社の完全子会社)

事業の内容 セキュリティリアルエステート

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社アロンエステートを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社メッツとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、当社が持つセキュリティシステムの開発、販売、運用を当社の完全子会社である株式会社アロンエステートが行う不動産サービスと融合させ、より一層の収益性向上を図るため合併しました。

2 実施した会計処理の概要

当社が株式会社アロンエステートより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。なお、当社の中間財務諸表上、当該合併による損益への影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	1株当たり純資産額 25,480円82銭 1株当たり中間純利益 1,646円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	401,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	401,505
普通株式の期中平均株式数(株)	243,900

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年1月25日に(株)アロンエステートと合併契約を締結し、平成18年4月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。

1 合併の目的

(株)アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。

2 合併契約の概要

(1) 合併期日

平成18年4月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、(株)アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規程により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。

(3) 合併比率及び合併交付金等

当社は、(株)アロンエステートの株式を100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において(株)アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、(株)アロンエステートの平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	3,902,695千円
負債合計	3,800,105千円
資本合計	102,590千円

(2) 【その他】

平成18年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	121,950千円
1株当たりの中間配当金	500円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月9日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。